

独立行政法人理化学研究所の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 平成23年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

期末特別手当において、規定により得た額に文部科学省独立行政法人評価委員会が行う業績評価を勘案し、「本給及び特別調整手当の月額に100分の-20から100分の30の範囲で定めた率を乗じて得た額」を理事長が職務実績に応じ、増額又は減額することとしている。また、これまで役職と本給は原則として一対一対応していたが、業績等に応じて上位または下位の本給号俸に位置づけることを可能とする規程改正(平成20年4月施行)を実施している。

② 役員報酬基準の改定内容

理事長	本給月額及び期末特別手当については改定なし。 なお、地域手当も国家公務員指定職に準じている(15%)が、財政状況を鑑み、当分の間、12%としている。
理事	本給月額及び期末特別手当については改定なし。 なお、地域手当も国家公務員指定職に準じている(15%)が、財政状況を鑑み、当分の間、12%としている。
監事	本給月額及び期末特別手当については改定なし。 なお、地域手当も国家公務員指定職に準じている(15%)が、財政状況を鑑み、当分の間、12%としている。

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成23年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	千円	千円	千円	千円	就任	退任	
理事長	20,591	13,620	5,337	1,634 (地域手当)			
A理事	16,636	11,004	4,312	1,320 (地域手当)			◇
B理事	15,373	10,056	3,941	1,207 (地域手当) 169 (通勤手当)			※
C理事	15,204	10,056	3,941	1,207 (地域手当)			※
D理事	14,966	10,056	3,567	1,207 (地域手当) 136 (通勤手当)			◇
E理事	13,987	10,056	2,631	1,207 (地域手当) 93 (通勤手当)	4月1日		
A監事	6,500	4,344	1,616	521 (地域手当) 19 (通勤手当)		9月30日	◇
B監事	13,433	8,688	3,404	1,043 (地域手当) 298 (通勤手当)			
C監事	5,521	4,344	537	521 (地域手当) 119 (通勤手当)	10月1日		

注1:地域手当については、物価等を踏まえつつ、民間賃金の高い地域に勤務する役員の給与水準の調整を図るために支給されるもので、国の地域手当と同様である。

注2:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付しています。
退職公務員「※」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「※※」、該当がない場合は空欄。

3 役員の退職手当の支給状況(平成23年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	摘要	前職
	千円	年	月				
理事長						該当者なし	
理事	7,578	6	0	H23.3.31	1.0	役員退職手当支給規程に基づき、文部科学省独立行政法人評価委員会が行う業績評価により個別に決定。	
監事						該当なし	

注:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付しています。
退職公務員「※」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「※※」、該当がない場合は空欄。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 人件費管理の基本方針

中期目標に従い効率化を図ることとしており、各事業の推進に必要となる人員の重点的かつ弾力的配置を行い、効率的な事業運営のための適正な人件費管理を行う。

② 職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

中期計画に定める人件費算定ルールにより算出される総額を踏まえつつ、業務の実績に評価委員会等の意見を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合したものとなるよう定める。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

昇給にあたっての本給号俸の調整または特別昇給、期末手当における勤務成績の反映等。

[能率、勤務成績が反映される給与の内容]

給与種目	制度の内容
本給	定期昇給:5号俸昇給させる。(標準は4号俸) 特別昇給:発明考案等特に功績のあったとき1~4号俸昇給させる。
期末手当	勤務成績等を勘案して理事長が定める基準に従って支給する。

ウ 平成23年度における給与制度の主な改正点

平成19年4月に実施した給与構造改革の一環として導入した特別地域手当について、平成23年4月1日よりつくば地区等において増改定を実施した。また、超過勤務が月あたり60時間を超える場合の割増率見直しに関し、対象となる超過勤務に法定休日(日曜日)を加えた。

2 職員給与の支給状況(事務・技術職員／研究職員)

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成23年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	人 443	歳 44.1	千円 8,793	千円 6,654	千円 110	千円 2,139
事務・技術	人 215	歳 41.1	千円 7,821	千円 5,869	千円 130	千円 1,952
研究職種	人 228	歳 46.9	千円 9,710	千円 7,394	千円 91	千円 2,316

在外職員	人 1	歳 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
------	--------	--------	---------	---------	---------	---------

任期付職員	人 118	歳 44.5	千円 6,099	千円 4,740	千円 148	千円 1,359
事務・技術	人 118	歳 44.5	千円 6,099	千円 4,740	千円 148	千円 1,359
研究職種	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円

注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2:2名以下の記載については、当該個人に関する情報が特定される恐れがあることから、人数以外は記載していない。

注3:再任用職員、非常勤職員については該当者がいないため記載していない。

注4:事務技術、研究以外の職種については該当者がいないため記載していない。

① 職種別支給状況(年俸制適用者)

区分	人員	平均年齢	平成23年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	人 80	歳 44.5	千円 10,639	千円 8,275	千円 100	千円 2,364
事務・技術	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
研究職種	人 80	歳 44.5	千円 10,639	千円 8,275	千円 100	千円 2,364

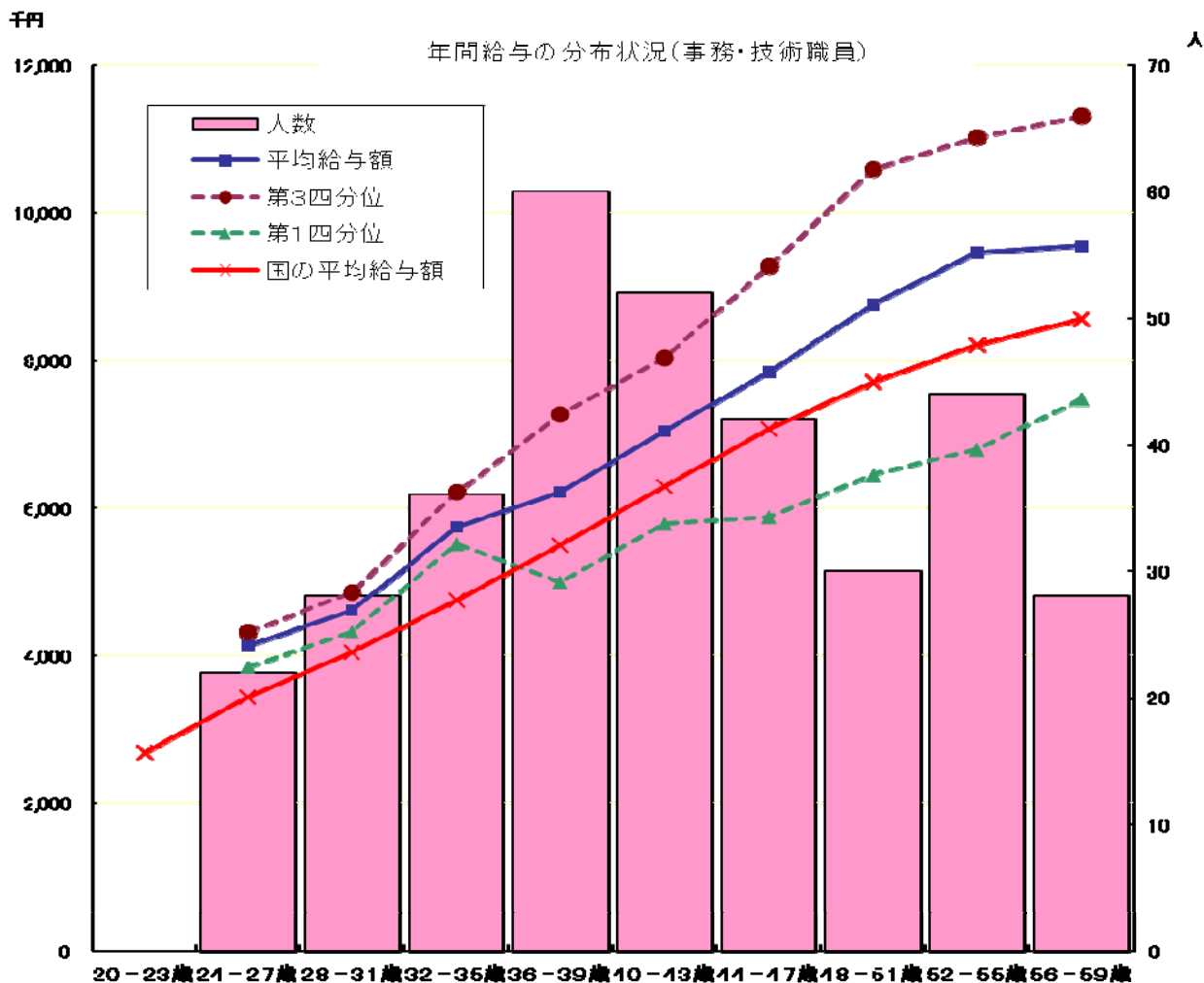
任期付職員	人 1,778	歳 39.1	千円 6,077	千円 6,060	千円 121	千円 17
事務・技術	人 743	歳 38.9	千円 4,669	千円 4,640	千円 148	千円 29
研究職種	人 1,035	歳 39.2	千円 7,087	千円 7,079	千円 101	千円 8

注:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2:在外職員、再任用職員、非常勤職員については該当者がいないため記載していない。

注3:事務技術、研究以外の職種については該当者がいないため記載していない。

② 年間給与の分布状況(事務・技術職員／研究職員)〔在外職員及び再任用職員を除く。〕



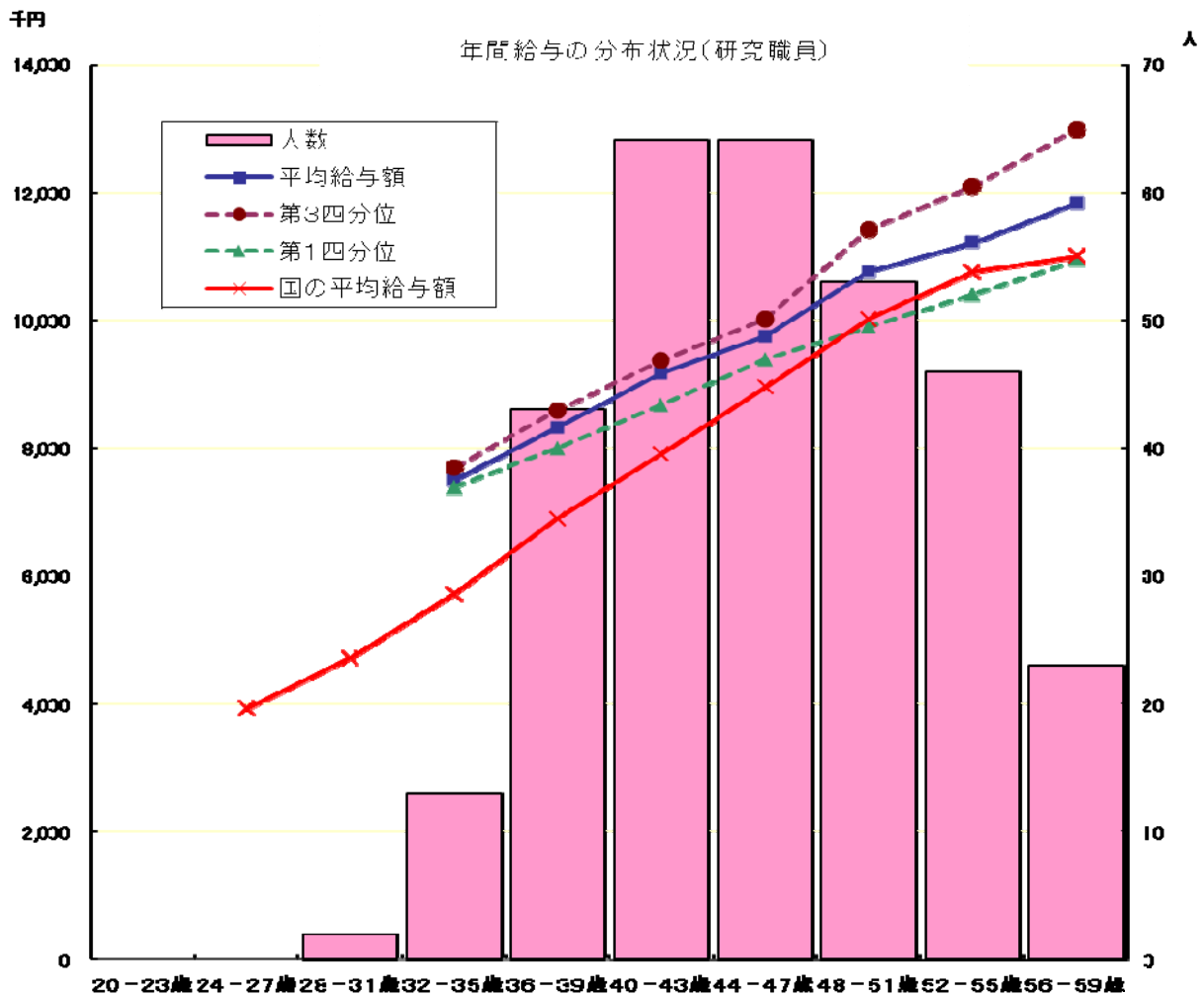
注:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下⑤まで同じ。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		
			第1四分位	第3四分位	
	人	歳	千円	千円	千円
部長	17	55.6	11,339	11,911	12,197
次長	8	54.8	10,449	10,745	11,029
課長	60	49.8	9,321	9,961	10,676
課長代理	63	42.2	7,320	7,819	8,142
係長	66	41.5	5,974	6,486	6,847
係員	128	37.5	4,311	4,955	5,500

注1:部長以下には本部職員を含む。

注2:常勤職員の他、任期付職員事務・技術118人、任期付職員(年俸制)9人を含む。



注:28-31歳の年齢階層については該当者が2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから平均給与額、第1・第3四分位の折れ線を表示していない。

(研究職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均	四分位	
			第1分位	千円		千円	第3分位
研究部長相当	31	52.5	12,595	千円	12,941	千円	13,384
研究次長相当	31	49.6	10,777	千円	11,256	千円	11,587
研究課長相当	27	48.4	9,964	千円	10,353	千円	10,756
研究課長代理相当	182	46.0	8,874	千円	9,430	千円	10,042
研究員	37	38.1	7,423	千円	7,846	千円	8,207

注1:研究部長相当以下には本部職員を含む。

注2:常勤職員の研究職種その他、年俸制常勤職員80人を含む。

③ 職級別在職状況等(平成24年4月1日現在)(事務・技術職員／研究職員)

[在外職員及び再任用職員を除く。]

(事務・技術職員)

区分	計	7等級	6等級	5等級	4等級	3等級	2等級	1等級
標準的な職位		部長	次長	課長	課長代理	係長	係員	係員
人員 (割合)	人 215	人 13 (6.0%)	人 5 (2.3%)	人 51 (23.7%)	人 63 (29.3%)	人 39 (18.1%)	人 44 (20.5%)	人 -
年齢(最高～最低)		歳 59 } 47	歳 57 } 51	歳 59 } 40	歳 53 } 36	歳 53 } 31	歳 38 } 24	歳 -
所定内給与年額(最高～最低)		千円 9,074 } 8,115	千円 8,174 } 7,738	千円 8,357 } 5,945	千円 6,927 } 4,474	千円 6,190 } 4,181	千円 4,890 } 2,669	千円 -
年間給与額(最高～最低)		千円 12,201 } 11,004	千円 11,060 } 10,458	千円 11,157 } 7,999	千円 9,256 } 6,147	千円 8,290 } 5,640	千円 6,386 } 3,574	千円 -

(事務・技術職員)

区分	計	任期付職員 年俸制
標準的な職位		部長級～ 係員級
人員 (割合)	人 9	人 9 (100.0%)
年齢(最高～最低)		歳 59 } 41
所定内給与年額(最高～最低)		千円 10,446 } 3,544
年間給与額(最高～最低)		千円 13,620 } 4,621

区分	計	任期付職員
標準的な職位		部長級～ 係員級
人員 (割合)	人 118	人 118 (100.0%)
年齢(最高～最低)		歳 59 } 25
所定内給与年額(最高～最低)		千円 10,240 } 2,612
年間給与額(最高～最低)		千円 13,788 } 3,405

(研究職員)

区分	計	7等級	6等級	5等級	4等級	3等級	2等級	1等級
標準的な職位		研究部長	研究次長	研究課長	研究課長代理	研究員	研究員	研究員
人員 (割合)	228人	1人 (7.0%)	16人 (7.0%)	27人 (11.8%)	176人 (77.2%)	9人 (3.9%)	1人 -	1人 -
年齢(最高 ～最低)		}	59歳 } 47歳	59歳 } 40歳	59歳 } 37歳	58歳 } 34歳	- }	- }
所定内給 与年額(最高 ～最低)		}	8,765千円 } 7,826千円	8,452千円 } 6,181千円	8,500千円 } 5,074千円	6,581千円 } 5,013千円	- }	- }
年間給与 額(最高 ～最低)		}	14,380千円 } 10,556千円	11,410千円 } 8,798千円	11,120千円 } 6,933千円	8,837千円 } 6,626千円	- }	- }

(研究職員)

区分	計	常勤職員年俸制	常勤職員年俸制	常勤職員年俸制	常勤職員年俸制
標準的な職位		研究部長	研究次長	研究課長代理	研究員
人員 (割合)	80人	31人 (38.8%)	15人 (18.8%)	6人 (7.5%)	28人 (35.0%)
年齢(最高 ～最低)		57歳 } 42歳	55歳 } 39歳	42歳 } 37歳	47歳 } 28歳
所定内給 与年額(最高 ～最低)		10,507千円 } 8,446千円	9,352千円 } 7,646千円	8,376千円 } 7,081千円	7,613千円 } 5,233千円
年間給与 額(最高 ～最低)		15,842千円 } 10,988千円	12,113千円 } 9,980千円	10,525千円 } 8,891千円	9,565千円 } 6,517千円

